

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 日高村

歳入総収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
639	1,182	113	1,935

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,232	3,200	32	32	3	3,906	
住宅新会計※1	63	31	32	32	-	111	
一般会計等	3,295	3,231	64	64	3	4,017	

※1 住宅新築資金等特別会計

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡水会計※2	184	181	3	3	35	1,085	543	
国保会計※3	715	694	20	20	79	-	-	
老健会計※4	1,006	1,031	△26	△26	84	-	-	
介護会計※5	627	620	7	7	92	-	-	
公営企業会計等 計				4	290	1,085	543	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

※2 簡易水道特別会計 ※3 国民健康保険特別会計※4 老人保健特別会計 ※5 介護保険特別会計

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
仁淀川下流衛生事務組合一般会計	494	482	12	12	-	1,215	61	
日高村佐川町学校組合一般会計	110	108	2	2	-	185	174	
仁淀消防組合一般会計	729	723	6	6	-	78	8	
仁淀川中央清掃事務組合一般会計	70	65	5	5	-	0	-	
高知県広域食肉センター事務組合 一般会計	24	21	3	3	-	0	-	
仁淀川広域市町村圏事務組合 一般会計	639	630	9	9	-	0	-	
高知中央西部焼却処理事務組合 一般会計	1,212	1,018	194	100	-	811	53	
こうち人づくり広域連合 一般会計	125	116	9	9	-	0	-	
高知県市町村総合事務組合 一般会計	6,098	5,185	913	913	-	0	-	
高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計	682	680	2	2	-	0	-	
一部事務組合等 計				1,061	0	2,289	296	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
日高村土地開発公社	4	0	5	-	-	-	-	142	-
地方公社・第三セクター等 計			5	0	0	0	0	142	0

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		148	
減債基金		414	
その他充当可能基金		337	
充当可能基金 計		899	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.19	3.32	0.13	△15.00	△20.00	簡水会計		2.8	
連結実質赤字比率		3.56		△20.00	△40.00				
実質公債費比率	22.5	21.4	△1.10	25.0～	35.0～				
将来負担比率		84.0		350.0～					
財政力指数	0.28	0.29	0.01						
経常収支比率	95.5	93.5	△2.00						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。